

令和9年度地方税制改正（税負担軽減措置等）要望事項

（新設・**拡充**・**延長**・その他）

府省庁名 厚生労働省

No	14
対象税目	☒ 個人住民税 ☐ 法人住民税 ☐ 事業税 ☐ 不動産取得税 ☐ 固定資産税 ☐ 事業所税 ☒ その他（徴収規定）
要望項目名	雇用保険制度等の見直しに伴う税制上の所要の措置
要望内容（概要）	・特例措置の対象（支援措置を必要とする制度の概要） 雇用保険制度等に関しては、雇止めされた有期雇用労働者の所定給付日数を倒産・解雇並みにする等の雇用保険制度上の暫定措置が令和8年度末で終了することから、こうした暫定措置の取扱いについて検討が必要であるほか、日本成長戦略（令和8年7月21日閣議決定）等において、労働力がより希少になる中での雇用保険制度における対応の在り方の検討や、雇用保険を受給できない非正規雇用労働者等に対するリ・スキリングの促進に向けた職業訓練受講への支援の方策の検討について盛り込まれたところ。 失業等給付及び育児休業等給付（以下「失業等給付等」という。）は全て非課税及び差し押さえ禁止となっているが、当該検討の結果、失業等給付等について所要の改正を行う場合には、非課税及び差し押さえ禁止の措置を行うことを要望する。 また、前述の暫定措置を延長する場合には、現在とられている非課税及び差し押さえ禁止の措置を延長することを要望する。 ・特例措置の内容 現在のところ未定である。
関係条文	雇用保険法（昭和49年法律第116号）第11条、第12条、第61条の6第5項
減収見込額	[初年度] — (—) [平年度] — (—) [改正増減収額] — (単位：百万円)
要望理由	（1）政策目的 雇用保険制度は、労働者が失業してその所得の源泉を喪失した場合、労働者について雇用の継続が困難となる事由が生じた場合、労働者が自ら職業に関する教育訓練を受けた場合及び労働者が子を養育するための休業をした場合に、生活及び雇用の安定並びに就職の促進のために失業等給付や育児休業等給付を支給している。 また、日本成長戦略等において、労働力がより希少になる中での雇用保険制度における対応の在り方の検討等が盛り込まれた。 （2）施策の必要性 失業等給付等の給付水準については、その給付目的達成のため必要最低限度に設定するものであり、これに対して課税した場合、 ・憲法第25条に国の社会的使命として明らかにされている、国民に対する最低生活保障の原則に矛盾する ・日本成長戦略等において掲げられている政策目的の達成に支障が生ずるおそれがある 等の理由から、非課税措置が不可欠である。
本要望に対応する縮減案	—

今回の要望（税負担軽減措置等）に関連する事項	合理性	政策体系における政策目的の位置付け	基本目標Ⅶ 意欲のあるすべての人が働くことができるよう、労働市場において労働者の職業の安定を図ること 施策大目標 4 失業給付等の支給により、求職活動中の生活の保障及び再就職の促進等を行うこと
		政策の達成目標	失業者に対する失業等給付等の支給を通じて、労働者の生活及び雇用の安定を図るとともに、求職活動を容易にするなど再就職を促進し、セーフティネット機能の強化を図る。
		税負担軽減措置等の適用又は延長期間	—
		同上の期間中の達成目標	—
		政策目標の達成状況	—
	有効性	要望の措置の適用見込み	—
		要望の措置の効果見込み（手段としての有効性）	—
	相当性	当該要望項目以外の税制上の支援措置	国税でも同様の要望を行っている。
		予算上の措置等の要求内容及び金額	—
		上記の予算上の措置等と要望項目との関係	—
		要望の措置の妥当性	失業等給付等の給付水準については、その給付目的達成のための必要最小限度に設定しているため、 ・労働者の生活及び雇用の安定並びに就職の促進 ・日本成長戦略等において掲げられた事項 等の政策目的を達成するために、給付が課税又は差し押さえられることなく雇用保険被保険者に支給されるようにするために税制措置の要望を行うものであり、妥当である。

これまでの税負担軽減措置等の適用実績と効果に関連する事項	税負担軽減措置等の適用実績	—
	「地方税における税負担軽減措置等の適用状況等に関する報告書」における適用実績	—
	税負担軽減措置等の適用による効果（手段としての有効性）	—
	前回要望時の達成目標	—
	前回要望時からの達成度及び目標に達していない場合の理由	—
これまでの要望経緯		失業等給付等に係る非課税については、法改正に合わせて平成 15 年度、平成 19 年度、平成 21 年度、平成 22 年度、平成 23 年度、平成 24 年度、平成 26 年度、平成 28 年度、平成 29 年度、令和 2 年度、令和 3 年度、令和 4 年度、令和 6 年度等に非課税措置の維持・拡充の税制要望を行った。